

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	中学校管理事業					②事業番号	7105
③事業類型	4. 施設等維持管理事業			④開始年度	昭和 39 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	○ 規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称 泉南市公立学校設置条例
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	3	目	1	細目 2
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	教育総務課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 中学校施設	① 中学校施設数	校
② 生徒	② 生徒数(5月1日現在)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
円滑な学校運営のため、学校予算の管理、配分、執行を行っている。 また、安全安心で良好な教育環境を提供するため、学校施設の保守点検、警備等の委託、修繕などの維持管理を行う。	① 修繕件数	件
	② 委託件数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
学校施設を適正に維持管理することで、学校運営の支障解消及び良好な教育環境の提供を図る。	① 生徒1人当たりの学校管理費	円
	計算式 学校管理費÷生徒数(5月1日現在)	
	② 学校に行くのが楽しいと思う生徒の割合	%
	計算式 学校に行くのが楽しいと思う生徒数÷質問用紙提出者数×100	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
既存施設の有効活用を図り、効果的な維持管理を行うことで、新しい時代のニーズへの対応、安全安心で良好な教育環境の提供及び義務教育の充実に繋がる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	6 教育環境の整備

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	中学校施設数	校	4	4	4	4	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	生徒数(5月1日現在)	人	1,937	1,831	1,741	1,650	—	
活動指標①	修繕件数	件	94	74	66	75	—	
活動指標②	委託件数	件	13	15	18	18	—	成果指標①に、生徒1人当たりの学校管理費を追加した。 成果指標②は全国学力・学習調査データ(H30は調査項目なし。R2は調査未実施)
活動指標③								
成果指標①	生徒1人当たりの学校管理費	円	27,681	28,722	29,590	35,219	—	
成果指標②	学校に行くのが楽しいと思う生徒の割合	%	77.0	—	75.3	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.66	0.66	0.65	0.65		
	正職員	人	0.00	0.15	0.15	0.15		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.10	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.10	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	5,463	5,843	5,524	5,524		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	直接事業費	千円	53,618	52,588	51,516	58,111		
	総事業費	千円	59,081	58,431	57,040	63,635		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	960	997	1,013	966		
	一般財源	千円	58,121	57,434	56,027	62,669		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	学校教育法第5条及び中学校設置基準第11条の規定による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	安全安心で良好な教育環境を求めるニーズが多様化しているため、今後も引き続き、新たなニーズに柔軟に対応していく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	電気料金削減のため、平成31年4月から電気需給の契約先を変更し、電力供給を受けている。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	学校を維持管理することで、教育環境の整備に繋がる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	義務教育で使用する公共施設であり、良好な教育環境の提供は行政の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	中学校の規模、経過年数により比較はできないが抜本的な対策を必要としている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	学校運営に支障が生じ、安全安心で良好な教育環境を提供することができない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	根本的な解決には至っていないと思われるが、学校運営の支障解消にはなっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	ニーズの変化に対応し、より良い教育環境を提供することで、成果の向上に繋げていくことができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	現状では、教育施設の維持管理は教育委員会の責務であるので不可能である。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	ニーズの変化により、コストが増加傾向にあるので、これ以上の削減効果は期待できない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	義務教育に係る管理運営費用であるため、受益者負担は不可能である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—